

# 電子化手数料が必要となる書類一覧

※4法区分で共通は特・実・意・商

	書類名	四法区分	備考
1	特許願(特許請求の範囲、明細書、図面、要約書)	特	
2	特許願(外国語特許請求の範囲、外国語明細書、外国語図面、外国語要約書)	特	
3	実用新案登録願(実用新案登録請求の範囲、明細書、図面、要約書)	実	
4	翻訳文提出書(外国語特許請求の範囲の翻訳文、外国語明細書の翻訳文、外国語図面の翻訳文、外国語要約書の翻訳文)	特	
5	誤訳訂正書	特	
6	国内書面	特・実	
7	図面の提出書	実	
8	国際出願翻訳文提出書	特・実	
9	新規性喪失の例外の適用申請書	特・実	
10	国内処理請求書	実	
11	特許協力条約第19条補正の翻訳文提出書	特・実	
12	特許協力条約第19条補正の写し提出書	特・実	
13	特許協力条約第34条補正の翻訳文提出書	特・実	
14	特許協力条約第34条補正の写し提出書	特・実	
15	先の出願に基づく優先権主張取下書	特・実	
16	出願審査請求書	特・実	
17	出願審査請求書(他人)	特・実	
18	実用新案技術評価請求書	実	
19	実用新案技術評価請求書(他人)	実	
20	出願公開請求書	特	
21	優先審査に関する事情説明書	特	
22	意匠登録願	意	
23	商標登録願	商	
24	団体商標登録願	商	
25	地域団体商標登録願	商	
26	商標権存続期間更新登録申請書	商	
27	防護標章登録願	商	
28	防護標章登録に基づく権利存続期間更新登録願	商	
29	書換登録申請書	商	
30	防護標章登録に基づく権利書換登録申請書	商	
31	重複登録商標に係る商標権存続期間更新登録願	商	
32	特徴記載書	意	
33	秘密意匠期間変更請求書	意	
34	手続補正書(方式)	共通	証明書等の物件のみの補正又は手数料の納付のみの補正は、電子化手数料は不要です。ただし、オンラインで手続可能な別の書類を援用する旨【援用の表示】を記載する等の補正又はこれを含む補正は電子化手数料が必要となります。※注1
35	手続補正書	共通	
36	出願人名義変更届	共通	
37	出願人名義変更届(一般承継)	共通	
38	手続補足書	共通	証明書等の物件のみの補正は、電子化手数料は不要です。ただし、オンラインで手続可能な「手続を行った旨の申出」のみの補正又はこれを含む補正は、電子化手数料が必要となります。 ※注2
39	代理人変更届	共通	
40	代理人受任届	共通	
41	代理人選任届	共通	
42	代理人辞任届	共通	
43	代理人解任届	共通	
44	代理権変更届	共通	
45	代理権消滅届	共通	
46	包括委任状援用制限届	共通	
47	復代理人変更届	共通	
48	復代理人受任届	共通	
49	復代理人選任届	共通	
50	復代理人辞任届	共通	
51	復代理人解任届	共通	
52	復代理権変更届	共通	
53	復代理権消滅届	共通	
54	出願取下書	共通	

	書類名	四法区分	備考
55	出願放棄書	共通	
56	意見書	共通	
57	期間延長請求書	共通	
58	審判請求書	共通	※3
59	請求取下書	共通	※3
60	審理再開申立書	共通	※3
61	証拠説明書	共通	※3 証拠保全に係るものを除く
62	検証申出書	共通	※3 証拠保全に係るものを除く
63	口頭審理申立書	共通	※3
64	口頭審理陳述要領書	共通	※3 証拠保全に係るものを除く
65	尋問事項書	共通	※3 証拠保全に係るものを除く
66	証拠申出書	共通	※3 証拠保全に係るものを除く
67	証人尋問申出書	共通	※3 証拠保全に係るものを除く
68	鑑定申出書	共通	※3 証拠保全に係るものを除く
69	鑑定事項書	共通	※3 証拠保全に係るものを除く
70	録音テープ等の内容説明書	共通	※3 証拠保全に係るものを除く
71	回答希望事項記載書面	共通	※3 証拠保全に係るものを除く
72	期日変更請求書	共通	※3 証拠保全に係るものを除く

※3 拒絶査定不服審判事件(特・実・意・商)、補正却下不服審判事件(意・商)が対象。

※注1 例

【書類名】	手続補正書
【提出日】	平成 年 月 日
【あて先】	特許庁長官 殿
【事件の表示】	
【出願番号】	特願2008-999999
【補正をする者】	
【識別番号】	599999999
【住所又は居所】	東京都千代田区××××1-1-1
【氏名又は名称】	特許 太郎 (印) 又は識別ラベル
【手続補正1】	
【補正対象書類名】	名義変更届
【補正対象項目名】	提出物件の目録
【補正方法】	追加
【補正の内容】	
【提出物件の目録】	
【物件名】	委任状 1
【援用の表示】	平成 年 月 日提出の×××に添付の×××を援用する。

※ 証明書等の物件を援用する旨【援用の表示】を記載して当該証明書等の物件の提出を省略する場合は電子出願が可能です。このため、電子化手数料が必要となります。

※注2 例

【書類名】	手続補足書
【提出日】	平成 年 月 日
【あて先】	特許庁長官 殿
【事件の表示】	
【出願番号】	特願2008-999999
【補正をする者】	
【識別番号】	599999999
【住所又は居所】	東京都千代田区××××1-1-1
【氏名又は名称】	特許 太郎
【代理人】	
【弁理士】	
【識別番号】	199999999 (印) 又は識別ラベル
【氏名又は名称】	代理 一郎
【補正対象書類名】	特許願
【補正の内容】	委任状を提出します。
【提出物件の目録】	
【包括委任状番号】	9999999

※ 手続補足書は、出願等の特定手続に際し、提出すべき証明書等の物件を添付して提出するためのものです。包括委任状番号を記載して包括委任状を援用した場合は、物件の添付を伴わないため電子出願が可能です。このため、電子化手数料が必要となります。

＜参考資料＞ 1. 特定手続であっても電子化手数料の対象とならない書類一覧

	書類名	四法区分	備考
1	弁明書	共通	
2	特許料納付書	特	
3	実用新案登録料納付書	実	
4	意匠登録料納付書	意	
5	商標登録料納付書	商	
6	防護標章登録料納付書	商	
7	防護標章更新登録料納付書	商	
8	出願審査請求手数料返還請求書	特	
9	既納手数料返還請求書	特・意・商	
10	既納手数料(登録料)返還請求書	実	
11	証明請求書	共通	
12	優先権証明請求書	共通	
13	登録事項記載書類の交付請求書	共通	
14	ファイル記録事項の閲覧(縦覧)請求書	共通	
15	登録事項の閲覧請求書	共通	
16	ファイル記録事項記載書類の交付請求書	共通	
17	刊行物等提出書	共通	
18	予納届	共通	特定手続は電子証明書の利用登録と同時にを行う場合に限る
19	氏名又は名称の変更	共通	特定手続は出願ソフトを使用して行う。
20	住所又は居所の変更	共通	特定手続は出願ソフトを使用して行う。
21	国際出願	特・実	

＜参考資料＞ 2. 特定手続でなく電子化手数料の対象とならない書類一覧

	書類名	四法区分	備考
1	受託番号変更届	特	
2	優先権証明書提出書	共通	
3	新規性の喪失の例外証明書提出書	共通	
4	出願日証明書提出書	共通	
5	物件提出書	共通	
6	証明書類提出書	共通	
7	雑書類	共通	
8	上申書	共通	オンラインでも手続可能
9	早期審査に関する事情説明書	共通	オンラインでも手続可能
10	早期審査に関する事情説明補充書	共通	オンラインでも手続可能
11	パリ条約による優先権主張放棄書	共通	
12	受継申立書	共通	
13	代表者選定届	共通	
14	意匠法第9条第5項に基づく協議の結果届	意	
15	ひな形又は見本補足書	意	
16	使用に基づく特例の適用の主張取下書	商	
17	書換登録申請取下書	商	
18	協議の結果届	商	
19	既納特許料返還請求書	特	
20	既納登録料返還請求書	実・意・商	
21	書換登録申請者名義変更届	商	
22	証拠調申立書	共通	
23	書証の申出書	共通	
24	文書特定の申出書	共通	
25	回答書	共通	
26	書面審理申立書	共通	
27	早期審理に関する事情説明書	共通	オンラインでも手続可能
28	早期審理に関する事情説明補充書	共通	オンラインでも手続可能
29	尋問に代わる書面の提出書	共通	
30	鑑定書	共通	
31	証拠調申請取下書	共通	
32	不出頭の届出書	共通	
33	特許料納付書(設定補充)	特	
34	実用新案登録料納付書(設定補充)	実	
35	意匠登録料納付書(設定補充)	意	
36	商標登録料納付書(設定補充)	商	
37	防護標章登録料納付書(設定補充)	商	
38	防護標章更新登録料納付書(設定補充)	商	
39	特許料納付書(補充)	特	
40	実用新案登録料納付書(補充)	実	

41	意匠登録料(補充)	意	
42	商標登録料納付書(分納補充)	商	
43	商標権存続期間更新登録申請書(補充)	商	
44	手続補完書	商	
45	特許料減免申請書	特	
46	出願時の特例証明書提出書	商	
47	商標登録異議申立書	商	
48	審査請求料減免申請書	特	
49	識別番号付与請求書	共通	
50	氏名又は名称の変更	共通	
51	住所又は居所の変更	共通	
52	印鑑変更届	共通	
53	識別ラベル交付請求書	共通	
54	包括委任状提出書	共通	
55	包括委任状取下書	共通	
56	予納書	共通	
57	予納者の地位の承継届	共通	
58	代理人届	共通	
59	予納された見込額からの残余の額の返還請求書	共通	
60	予納届取下書	共通	
61	現金納付に係る識別番号付与請求書	共通	
62	納付書交付請求書	共通	
63	包括納付申出書	特・意・商	対象は設定特許(登録)料(審判に係るものを除く。)
64	包括納付援用制限届	特・意・商	
65	包括納付取下書	特・意・商	
66	自動納付申出書	特・実・意	対象は4年目以降(意匠は2年目以降)の特許(登録)料
67	自動納付取下書	特・実・意	
68	国際登録出願	商	
69	事後指定	商	